

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社TORICO 上場取引所 東
 コード番号 7138 URL <https://www.torico-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 拓郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 中道 智宏 (TEL) 03-6261-4346
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,713	△9.2	92	△47.3	90	△50.4	63	△47.8
2022年3月期第3四半期	4,090	—	174	—	182	—	120	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 63百万円(△47.8%) 2022年3月期第3四半期 120百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	51.17	46.90
2022年3月期第3四半期	262.90	—

- (注) 1 2022年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2 当社は2022年1月21日付けで普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3 2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2021年12月31日において非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,355	1,179	50.0
2022年3月期	1,930	1,071	55.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,177百万円 2022年3月期 1,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,398	0.2	167	△16.0	168	△19.1	115	△24.5	92.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) TORICO Singapore Pte. Ltd.、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	1,242,820株	2022年3月期	1,208,400株
2023年3月期3Q	—株	2022年3月期	—株
2023年3月期3Q	1,233,506株	2022年3月期3Q	459,753株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は2022年1月21日付けで普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料については、TDnet及び当社ウェブサイトのIR情報(<https://www.torico-corp.com/ir/>)で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の落ち着きと共に行動制限も段階的に緩和され、旅行及び外出に対する個人消費が緩やかに持ち直す等、社会経済活動の正常化が徐々に進みました。一方で、引き続きロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの継続や、世界的な資源価格の高騰や急激な円安進行による物価の高騰により、依然として国内外における経済の先行きは不透明な状況となっております。

当第3四半期連結累計期間の当社を取り巻く事業環境としましては、コロナ禍も3年目となる中で、行動制限の緩和と共に外出を伴う消費行動が正常化に向かう一方で、相対的に巣ごもり需要が沈静化し、出版流通業界全体において売上高が前年比を下回る状況となっております。公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所が発刊している出版月報1月号によると、当第3四半期連結累計期間にあたる2022年4月～12月の書籍雑誌推定販売金額は、前年同期比6.2%減となっており、当社が属する紙コミックスの同期間の市場動向も出版流通業界全体の傾向と同様に前年同期比でマイナスの状況となっております。

そのような環境の中で、当第3四半期連結累計期間における当社の売上高は同期間の市場傾向と同様に前年同期比でマイナスの状況下にありますが、当第3四半期連結会計期間（2022年10月1日～2022年12月31日）の主力ECサービスについては、2022年10月、11月は上半期に続いて苦戦を強いられましたが、12月はクリスマス・年末商戦需要の中で単月で7億円を超える過去最高の売上高となった事で、当第3四半期連結会計期間の当社の売上高は、市場の落ち込みの中でも健闘し、前年同期間比で0.6%増と売上成長となりました。

当社の主力サービスである漫画全巻売りサービスの需要に関しては、マンガを原作とする作品のアニメ・映画化等のメディア化によるヒットとの相関関係が一般書店以上に高いと考えられ、その点で当第3四半期連結累計期間は、上半期はマンガを原作とする作品のヒットの波は前年同期と比較して、数・規模共に小さい波に留まりましたが、下半期に入り年末にかけては、アニメ化による「チェンソーマン」、アニメ化にW杯開催の影響も加わった「ブルーロック」、映画が記録的な大ヒットとなっている「スラムダンク」といった大ヒット作品の発生が、当社の売上成長の原動力となったと考えております。

また当第3四半期連結会計期間のECサービスの売上成長への反転は、ヒット作発生という外的要因だけでなく、上記ヒット作の発生を見越して事前の積極的な在庫確保で需要を確実に吸収できた事や、「スラムダンク」の映画公開に併せて大手映画館複数社との協業で、主要都市の映画館で原作漫画を全巻セットで販売するプロモーションを実施できた事等により、当社サービスの認知度拡大と販売チャネルの多様化を進める等の施策の成果でもあったと考えております。

主要なKPIについては、当第3四半期連結会計期間を通しての当社サービスのECサイトに訪れるユーザー数は9.9百万人（前年同期間9.0百万人、前年同四半期比10.0%増）と当上半期の状況を同様に前年からの拡大は図れております。またECサービスの購買率についても1.2%（前年同期間1.3%、前年同四半期比10.4%減）と今期の前年同期と比較した購買率の低下傾向は続いておりますが、今上半期の平均購買率が1%を下回っていた状況からは改善の兆しが見えております。

また当社グループが成長サービスとして位置付けるイベントサービスについては、当第3四半期連結累計期間におきましては、2022年3月に新規オープンした名古屋店舗を含む国内4店舗のイベント開催及び、ECの活用によるイベントグッズ販売の両方が大きく拡大した事に加えて、2022年12月より海外進出の第一歩となる台湾での営業を開始致しました。その結果、同サービスの売上高は、ECサービスと同様に予算比では△2.4%と予算を若干下回る結果となりましたが前年同期比では43.0%増となりました。

上記の施策の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,713,965千円（前年同期比9.2%減）、営業利益は92,157千円（前年同期比47.3%減）、経常利益は90,439千円（前年同期比50.4%減）、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は63,114千円（前年同期比47.8%減）となりました。

注. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,355,771千円（前連結会計年度末比425,494千円増）となりました。総資産の内訳は、流動資産が2,160,572千円（前連結会計年度末比392,884千円増）、固定資産が195,198千円（前連結会計年度末比32,610千円増）であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、流動資産は、12月の年商戦期の売上増加に売掛金が259,854千円増加したこと、借入の実施等に伴い、現金及び預金が155,307千円増加したこと、等によるものであります。

また、固定資産は、自社サービス関連の開発活動の実施でソフトウェア仮勘定等が増加したことにより、無形固定資産が20,025千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,175,961千円（前連結会計年度末比317,051千円増）となりました。負債の内訳は、流動負債が818,082千円（前連結会計年度末比111,777千円増）、固定負債は357,879千円（前連結会計年度末比205,274千円増）であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、流動負債は、12月の売上増加に伴い買掛金が58,856千円増加したことと、納税等の実施により未払法人税等が81,022千円減少したこと、銀行借入の実施により1年以内返済予定の長期借入金が60,004千円増加したことによるものであります。また固定負債は、銀行借入の実施により長期借入金が205,274千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,179,810千円（前連結会計年度末比108,422千円増）となりました。主な変動要因は、2022年9月及び2022年12月に実施したストックオプションの権利行使による増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ22,661千円増加したことや、親会社株主に帰属する四半期純利益等の計上に伴い利益剰余金が63,114千円増加したことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が264.1%、自己資本比率が50.0%になっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年11月11日の「2023年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

当該業績予想につきましては、公表時点において、新型コロナウイルス感染症による経済への影響を含む入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。今後、業績予想に変更があった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,259	892,566
売掛金	366,490	626,345
商品	613,099	587,846
その他	55,122	61,058
貸倒引当金	△4,283	△7,244
流動資産合計	1,767,688	2,160,572
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	54,030	55,541
その他（純額）	21,760	24,975
有形固定資産合計	75,791	80,516
無形固定資産		
その他	16,094	36,119
無形固定資産合計	16,094	36,119
投資その他の資産		
繰延税金資産	36,125	39,713
その他	34,577	38,849
投資その他の資産合計	70,703	78,562
固定資産合計	162,588	195,198
資産合計	1,930,277	2,355,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	378,978	437,835
1年内返済予定の長期借入金	27,072	87,076
未払法人税等	81,022	-
その他	219,231	293,171
流動負債合計	706,304	818,082
固定負債		
長期借入金	152,605	357,879
固定負債合計	152,605	357,879
負債合計	858,909	1,175,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,556	183,217
資本剰余金	491,248	513,909
利益剰余金	417,316	480,431
株主資本合計	1,069,121	1,177,558
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	5
その他の包括利益累計額合計	-	5
新株予約権	2,246	2,246
純資産合計	1,071,367	1,179,810
負債純資産合計	1,930,277	2,355,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	4,090,074	3,713,965
売上原価	2,711,769	2,422,315
売上総利益	1,378,305	1,291,649
販売費及び一般管理費	1,203,380	1,199,492
営業利益	174,924	92,157
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	1	1
コイン失効益	3,484	2,560
クーポン失効益	4,359	—
その他	1,518	980
営業外収益合計	9,365	3,548
営業外費用		
支払利息	1,254	3,710
為替差損	131	1,365
繰延資産償却	509	—
その他	200	189
営業外費用合計	2,097	5,265
経常利益	182,193	90,439
特別損失		
固定資産除却損	—	4
特別損失合計	—	4
税金等調整前四半期純利益	182,193	90,435
法人税、住民税及び事業税	64,390	30,907
法人税等調整額	△3,067	△3,587
法人税等合計	61,322	27,320
四半期純利益	120,870	63,114
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,870	63,114

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	120,870	63,114
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	5
その他の包括利益合計	—	5
四半期包括利益	120,870	63,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,870	63,120

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が71,456千円、資本準備金が71,456千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が121,456千円、資本剰余金が452,148千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月20日付で、有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ17,595千円増加しました。

また、第4回及び第6回新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,066千円増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が183,217千円、資本剰余金が513,909千円となっております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年1月12日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株の取得を下記の通り実施しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式の取得を実施するものであります。

2. 自己株式取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	100,000株(上限) (発行済株式総数(自己株を除く)に対する割合 8.0%)
(3) 株式の取得価額の総額	1億円(上限)
(4) 取得期間	2023年1月13日から2023年6月30日
(5) 取得の方法	市場買付

3. 自己株式の取得結果

(1) 取得した株式の種類	普通株式
(2) 取得した株式の総数	13,500株
(3) 株式の取得価額の総額	16,228,700円
(4) 取得した期間	2023年1月13日から2023年1月31日(約定ベース)
(5) 取得の方法	市場買付